

# 平成29年度 決算の概要

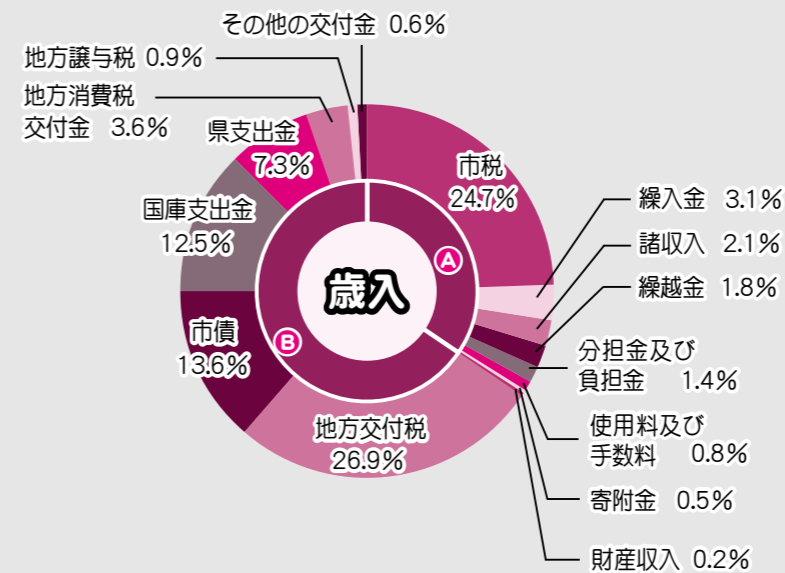
平成29年度は、新たな10年の将来計画である「第2次総合計画」の初年度となりました。一般会計では、総合計画および震災復興計画の最終年度にあたり、その総括を踏まえ、より一層の安心・安全のまちづくりと社会基盤や都市機能などを充実させる取り組みを行いました。

決算は、歳入が約657億円に対し、歳出が約637億5千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、約19億5千万円となり、昨年度に引き続き、黒字の決算となりました。

この決算の概要についてお知らせします。

④ 財政課財政担当 ☎23-5029

## 歳入 656億9997万円



### A 自主財源 34.6%

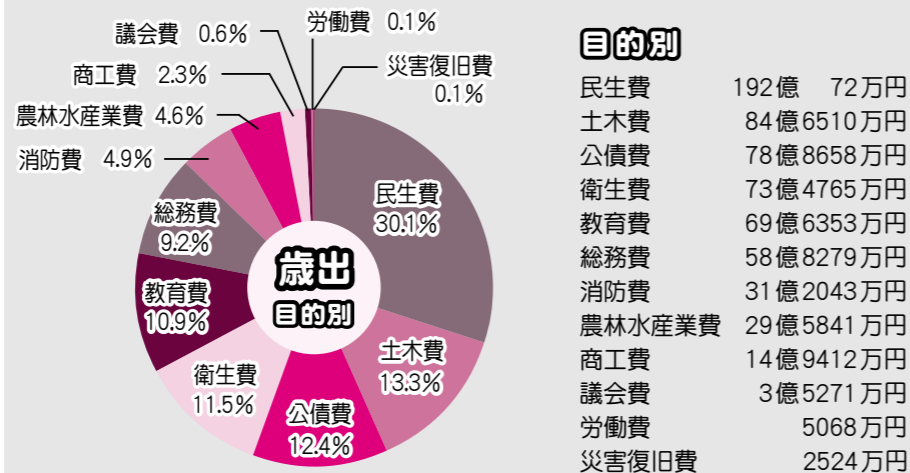
市税	162億3165万円
繰入金	20億867万円
諸収入	14億1443万円
繰越金	11億9997万円
分担金及び負担金	9億772万円
使用料及び手数料	5億1985万円
寄附金	3億1729万円
財産収入	1億6525万円

### B 依存財源 65.4%

地方交付税	176億5673万円
市債	88億9870万円
国庫支出金	82億2124万円
県支出金	47億9403万円
地方消費税交付金	23億8976万円
地方譲与税	5億7511万円
その他の交付金	3億9957万円

※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使いみちは、12ページに記載しています。

## 歳出 637億4796万円

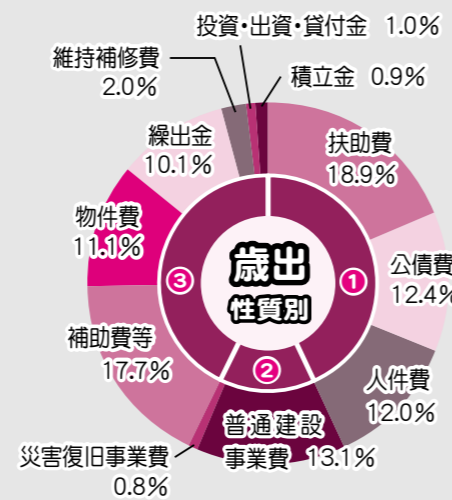


### 目的別

民生費	192億72万円
土木費	84億6510万円
公債費	78億8658万円
衛生費	73億4765万円
教育費	69億6353万円
総務費	58億8279万円
消防費	31億2043万円
農林水産業費	29億5841万円
商工費	14億9412万円
議会費	3億5271万円
労働費	5068万円
災害復旧費	2524万円

### 性質別

① 義務的経費 43.3%
扶助費 120億3479万円
公債費 78億8658万円
人件費 76億8741万円
② 投資的経費 13.9%
普通建設事業費 83億8815万円
災害復旧事業費 4億8593万円
③ その他の経費 42.8%
補助費等 112億7722万円
物件費 70億5664万円
繰入金 64億3659万円
維持補修費 12億9093万円
投資・出資・貸付金 6億2170万円
積立金 5億8202万円



### 【用語解説】

- 扶助費 生活保護費や各種医療費の助成など
- 公債費 借り入れた市債(借金)の返済金
- 人件費 市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など
- 普通建設事業費 道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など
- 災害復旧事業費 災害時の公共施設の補修費など
- 補助費等 特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など
- 物件費 光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など
- 繰入金 特別会計など他会計への繰り出し
- 維持補修費 道路や学校など、公共施設の維持補修経費
- 投資・出資・貸付金 融資資金などの貸付金
- 積立金 特定の目的のための基金への積み立て

## 市民1人当たりに使われた金額 48万4069円

民生費	14万5800円
土木費	6万4279円
公債費	5万9887円
衛生費	5万5794円
教育費	5万2877円
総務費	4万4671円
消防費	2万3695円
農林水産業費	2万2465円
商工費	1万1346円
議会費	2678円
労働費	385円
災害復旧費	192円

※平成30年3月31日現在の人口13万1692人で算出

**歳出(性質別)**  
扶助費は、年々増加傾向にあり、児童福祉費や生活保護費が増加し、約2億4千万円増の約120億3千万円となりました。  
普通建設事業費は、第2次総合計画および新市建設計画事業を実施した結果、図書館建設などの大規模建設事業の完了に伴い、約24億1千万円減の約83億9千万円となりました。



補助費等は、大崎地域広域行政事務組合への負担金の増減の約83億9千万円となりました。  
扶助費は、年々増加傾向にあり、児童福祉費や生活保護費が増加し、約2億4千万円増の約120億3千万円となりました。  
普通建設事業費は、第2次総合計画および新市建設計画事業を実施した結果、図書館建設などの大規模建設事業の完了に伴い、約24億1千万円減の約83億9千万円となりました。

**一般会計の歳入・歳出**  
歳入の中で最も大きな割合を占めている地方交付税とは、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などを、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持することができるように、国が交付する税です。その額は約176億6千万円で、歳入全体の26.9%を占めています。前年度と比較して普通交付税の縮減などの影響により、約6億3千万円の減となりました。  
市税については、市民税および固定資産税の増により約2億円増の約162億3千万円となりました。  
市債は、消防庁舎整備事業や道路新設改良事業などの新市建設計画事業を実施した結果、約4億9千万円減の約89億円となりました。  
財源比率は、自主財源が34.6%に対して依存財源が65.4%となっています。  
財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の30.1%を占めました。続いて土木費、公債費、衛生費、教育費の順となっています。  
各項目を前年度と比較すると、民生費は、田尻スキップセンター改修事業の実施や、生活保護扶助費の増加などにより、約6千万円増の約192億円となりました。  
土木費は、三本木パークゴルフ場整備事業や公営住宅整備事業などの大規模建設事業の実施により、約6億4千万円増の約84億7千万円となりました。  
公債費は、合併特例債などの満期一括償還に係る元金返済が増加したことから、約2億3千万円増の約78億9千万円となりました。  
衛生費は、大崎地域広域行政事務組合が実施する新リサイクルセンター建設に対する負担金の拠出などの影響により、約3億9千万円増の約73億5千万円となりました。  
平成29年度決算における災害復旧費は約3千万円で、主に平成29年10月に発生した、台風21号の復旧事業費として、道路や農業施設、観光施設、社会福祉施設の復旧に支出しました。